

# 公正取引

2018年 10月

No.816

～ 競争の法と政策 ～

公益財団法人 公正取引協会

## 〔特集 10年目を迎える消費者庁及び消費者委員会〕

消費者庁設置10年目を迎えるに当たって～「誰一人取り残されない」社会の実現を目指して～	岡村 和美	3
（消費者庁長官による設置10年目を迎える抱負）		
消費者委員会設置10年を迎えるに当たって	高 巖	8
（消費者委員会委員長による設置10年目を迎える抱負）		
消費者庁及び消費者委員会設置後の消費者行政の評価と課題	小林真一郎	12
（消費者団体からみた消費者行政の評価と課題についての論文）		
進化し続ける景品表示行政——消費者庁での10年目を迎えて——	糸田 省吾	16
（有識者による消費者行政の評価と課題についての論文）		
消費者教育の必要性と企業における消費者教育のあり方	小木 紀親、吉田 有希	22
（消費者教育の推進がますます高度化し、その必要性が重要視されている中で、消費者教育を巡る様々な状況を論じた論文）		
平成29年度の景品表示法等の運用状況について	消費者庁表示対策課	26
（平成29年4月1日から平成30年3月31日までの消費者庁における景品表示法等の運用状況等について担当課による紹介）		
特定商取引法の平成29年度の執行状況について	消費者庁取引対策課	34
（平成29年4月1日から平成30年3月31日までの消費者庁及び経済産業局等における特定商取引法の執行状況について担当課による紹介）		
公正取引委員会と消費者行政	公正取引委員会事務総局経済取引局取引部取引企画課	40
（最近の社会経済状況の変化に伴う、消費者のニーズや消費生活の実態を踏まえた消費者と競争政策との関係に着目した公取委の最近の取組の紹介）		
日米欧中韓クアルコム事件についての横断的検討(上)	越知 保見	44
（公取委が平成21年9月30日に独占禁止法違反（不正な取引方法（拘束条件付取引））として排除措置命令を行ったクアルコム事件について、日米欧中韓の事件処理の横断的検討を行った論文）		
〔連載講座〕		
独占禁止法——第2回 不当な取引制限 I	根岸 哲	50
中国独占禁止法——法運用と競争政策の行方—— 第10回 知的財産権濫用	川島富士雄	58
デジタル・エコノミーと競争法——第7回 エコマースの競争法・競争政策への示唆(上)	伊永 大輔、小川 聖史、寺西 直子	67

[審決・判決評釈]

株式会社天川組による審決取消請求事件判決について(山梨県が塩山地区を施工場所として発注する土木一式工事の入札談合事件) 柳 武史 73

( 公取委が平成23年4月15日に排除措置命令等を行い、平成29年6月15日に被審人らの各審判請求を棄却する旨の審決が行われた山梨県が塩山地区を施工場所として発注する土木一式工事の入札談合事件の審決取消訴訟(平成30年4月27日東京高判)についての評釈。 )

[事件解説]

東日本電信電話株式会社が発注する作業服の入札参加業者らに対する排除措置命令等について 樋下 大介、会田 順一 79

( 公取委が平成30年2月20日に独占禁止法違反(不当な取引制限(入札談合))で排除措置命令等を行った事件の担当官解説 )

大分県農業協同組合に対する排除措置命令について 古川 博一、幸屋健太郎 85

( 公取委が平成30年2月23日に独占禁止法違反(不公正な取引方法(取引条件等の差別取扱い))で排除措置命令を行った事件の担当官解説 )

[米国・EU独禁法判例研究]

第121回 GDSサービス供給者が課した垂直的制限とシャーマン反トラスト法1条—二面プラットフォームが供給するサービスの反競争効果— 井畑 陽平 90

( 米国シャーマン法1条に違反すると判断された陪審評決と関連する連邦地方裁判所決定(2017年3月21日)についての評釈 )

[独禁法判例研究会報告]

東京都発注個人防護具入札談合事件(排除措置命令平成29・12・12[2件]:公取委HP) 栗田 誠 98

( 公取委が平成29年12月12日に独占禁止法違反(不当な取引制限)で排除措置命令を行った事件の評釈 )

[会員だより]

ウォルマート・ジャパン/西友のコンプライアンスの取組について 井桁 大、伊藤 剛 106

[書評]

植村幸也 著『製造も広告担当も知っておきたい 景品表示法対応ガイドブック』 横田 直和 108

[記者の目]

地銀統合 承認の根拠見えず 吉田 修平 109

[海外だより]

インドネシアと競争法 中里 和平 110

[国内だより]

標準化と知的財産 鶴原 稔也 111